

財務諸表附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	1,982,672	495,668	0	0	0	1,280,477	
	工具器具備品	270,936,293	92,734,210	2,184,317	361,486,186	101,319,166	61,455,607	0	0	0	260,167,020	
	計	274,199,442	92,734,210	2,184,317	364,749,335	103,301,838	61,951,275	0	0	0	261,447,497	
リース資産	工具器具備品	3,969,764,243	2,277,977	34,964,752	3,937,077,468	2,469,126,610	912,396,354	0	0	0	1,467,950,858	
	計	3,969,764,243	2,277,977	34,964,752	3,937,077,468	2,469,126,610	912,396,354	0	0	0	1,467,950,858	
有形固定資産計	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	1,982,672	495,668	0	0	0	1,280,477	
	工具器具備品	4,240,700,536	95,012,187	37,149,069	4,298,563,654	2,570,445,776	973,851,961	0	0	0	1,728,117,878	
	計	4,243,963,685	95,012,187	37,149,069	4,301,826,803	2,572,428,448	974,347,629	0	0	0	1,729,398,355	
無形固定資産	ソフトウェア	266,434,177	21,558,096	153,775,674	134,216,599	57,611,897	49,837,075	0	0	0	76,604,702	
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800			869,400	0	869,400	869,400	
	計	268,172,977	21,558,096	153,775,674	135,955,399	57,611,897	49,837,075	869,400	0	869,400	77,474,102	

2. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
15年度	932,557,276	0	13,597,287	0	0	13,597,287	918,959,989
16年度	222,458,844	0	67,609,163	0	0	67,609,163	154,849,681
17年度	304,683,273	0	0	0	0	0	304,683,273
18年度	0	9,466,325,000	9,209,881,914	114,292,306	0	9,324,174,220	142,150,780
合計	1,459,699,393	9,466,325,000	9,291,088,364	114,292,306	0	9,405,380,670	1,520,643,723

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

15年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(当期の該当はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,597,287	当期の運営費交付金予算において、過年度の予算の剰余金の一部を繰入れる調整を行ったため、15年度に交付された運営費交付金債務残高の一部(13,597,287円)を振替えた。 当該業務に係る損益等 「18年度交付分」に記載
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	13,597,287	
会計基準第80第3項による振替額		0	(該当なし)
合計		13,597,287	

16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(当期の該当は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	67,609,163	当期の運営費交付金予算において、過年度における予算の余剰金の一部を繰入れる調整を行ったため、16年度に交付された運営費交付金債務残高の一部(67,609,163円)を振り替えた。 当該業務に係る損益等「18年度交付分」に記載
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	67,609,163	
会計基準第80第3項による振替額		0	(該当なし)
合計		67,609,163	

17年度交付分 該当なし

18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,270,608,000	当該基準を採用した業務等:退職手当を除く人件費については、期間的に費用と予算が対応関係にあるため、相当額(6,270,608,000)を収益化している。 当該業務等に係る損益等 経常費用の人件費(役員報酬、給与手当、法定福利費)(6,712,396,745)のうち、業務費の一部(非常勤職員分(487,283,746)及び受託調査に携わった常勤職員分(8,662,707))を控除した額(6,216,450,292) 損益計算〔(6,270,608,000) - (6,216,450,292) = (54,157,708)〕
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	6,270,608,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,939,273,914	当該基準を採用した業務等:期間進行基準に該当しない業務等については、費用進行基準に基づいている。 当該業務等に係る損益等 a 運営費交付金収益合計 - 期間進行基準による収益額 = 費用進行基準による収益額合計 (9,291,088,364 - 6,270,608,000 = 3,020,480,364) b 経常費用の計-(期間進行基準に対応する費用+受託経費相当分+リース資産を除く減価償却費)+リース資産の中途解約に伴う損失 = 費用合計 (9,373,994,865 - (6,216,450,292 + 24,960,039 + 111,788,350) + 1,744,656 = 3,022,540,840) a 費用進行基準による収益合計 - b 費用合計 = 損益 (3,020,480,364 - 3,022,540,840 = 2,060,476) ただし、この損失は c リース資産の会計処理上の損失、d リース資産中途解約に伴う臨時利益である。 (c 2,069,626 + d 9,150 = 2,060,476) 固定資産の取得額 工具器具備品(92,734,210)、ソフトウェア(21,558,096)
	資産見返運営費交付金	114,292,306	
	資本剰余金	0	
	計	3,053,566,220	
会計基準第80第3項による振替額	0	(該当なし)	
合計	9,324,174,220	上記で算出した期間進行基準の損益、費用進行基準の損益に、その他経常収益を合算して当期総利益を計上している。 (54,157,708 + 2,060,476 + 178,666 = 52,275,898)	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務を繰り越しているが、中期計画で予定した、当該事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	918,959,989	
	計	918,959,989	
16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	業務経費について、経費減少に伴い運営費交付金債務を繰り越しているが、中期計画で予定した、当該事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	154,849,681	
	計	154,849,681	
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務を繰り越しているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	304,683,273	
	計	304,683,273	
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務を繰り越しているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	142,150,780	
	計	142,150,780	

3. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,540)	(3)	(0)	(0)
	47,168	3	10,684	2
職員	(454,597)	(235)	(0)	(0)
	5,552,213	909	807,189	41
合計	(461,137)	(238)	(0)	(0)
	5,599,381	912	817,873	43

(注) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 俸給月額、理事長994,000円以内、理事及び監事784,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、35,300円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。

職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

非常勤役員及び非常勤職員に対する報酬又は給与は、外数として()内に記載しております。